

## 評価領域 6. 研究

### 6-1. 教員の研究活動全般について

6-1-① 次の「専任教員の研究実績表」を例にして過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

【6-1-1表】平成19年度～21年度 専任教員の研究実績表（学科等の順に記述）

学科名 専攻名	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	
			著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
保 育 科	原 祐子 *	教授	1	1	3	9		○	
	久家 英述	教授	0	0	0	0			
	豊田 薫	教授	0	0	0	0			
	東 隆史	准教授	2	3	0	0		○	
	伊達 由実	准教授	0	0	1	1			
	今井 真理	講師	12	0	4	3	○	○	
	奥 千恵子	講師	0	0	0	10		○	
	竹村 壽美子	講師	0	1	0	0		○	
松山 由美子	講師	1	2	10	0		○		
生活科学 専攻 ※2	森山 廣美 *	准教授	1	3	2	3		○	
	青樹 久恵	教授	0	1	0	2		○	
	蓮間 忠芳	教授	1	3	4	7	○	○	
	T.ベンダーガスト	教授	0	1	0	0		○	
	三谷 幸司	教授	0	1	0	0		○	
	斎藤 敏之	准教授	0	1	0	0		○	
	佐藤 洋司	准教授	4	0	1	14		○	
	メイソ 紅子	准教授	1	3	12	2	○	○	
	塚原 和人	講師	0	0	16	16	○	○	
	生活福祉 専攻 ※1	笠原 幸子 *	准教授	3	6	6	2		○
		生駒 道弘	教授	0	1	0	0		
		瀧藤 尊照	教授	0	1	2	32		○
		渡邊 隆司	教授	0	5	15	8	○	○
		能田 茂代	准教授	2	1	0	0	○	
		濱田 佐知子	准教授	0	3	2	37	○	○
大西 敏浩		講師	0	0	3	4		○	
武田 盛夫		講師	0	0	0	17		○	

（平成21年5月1日現在の教員組織 \*は学科長）

※1 平成22年4月、生活ナビゲーション学科へ名称変更

※2 平成22年4月、ライフデザイン専攻へ名称変更

【6-1-1表】は、自己点検評価の一環として、すべての専任教育職員が毎年提出している「教育研究業績書」の「研究業績に関する事項」に記載されている業績の件数を集計したものである。「教育研究業績書」の様式は文部科学省への設置認可申請時の様式（様式第4号その2）に準拠している。

なお、専任教育職員は毎年1月に前年の1月1日から12月31日までの業績をデータ更新として提出している関係上、【6-1-1表】は平成19年1月1日から21年12月31日までの業績を集計したものとなっている。

各自の専門分野における研究業績を本学の教育活動へ還元していくことが重要と考え

る。社会的活動も含めて全体として研究活動のより一層の活性化へつなげていきたい。

**6-1-② 教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取組みの概要を記述し、公開している印刷物等を訪問調査の際にご準備下さい。**

四天王寺大学紀要は他大学および各研究機関に配布され公開されている。現在は冊子形態で発行しているが、マルチメディアを最大限に利用したCD-ROMでの発行も検討する必要があると思われる。なお、ホームページ上には現在のところ、平成16年度紀要より公開を始めており、さらに平成22年度からは大学院論集も公開する予定である。

教職員研究業績一覧は現在、学内のみの配布であるが、広く学外にも公開することにより、教職員自身が研究に対する自覚を高め、研究活動を活発にさせる効果を期待したい。

**6-1-③ 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の科学研究費補助金の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況（件数）を一覧表にして下さい。**

**【6-1-3表】 外部研究資金の申請・採択状況（平成19年度～21年度）**

外部資金調達先等	19年度		20年度		21年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	1	0	0	0	1	0

(新規件数)

教育職員の研究活動を充実させるためには、学内研究費のみならず外部研究資金の調達の重要性についても認識しているところであり、教育職員の教育研究環境を整えるべく「学内研究奨励金」制度を創設した。また、学長のリーダーシップのもと教授会での応募促進ならびに事務局からも積極的に情報発信を行った結果、1件の申請はあったが採択には至らなかった。

今後も、科学研究費補助金の説明会を実施するなど引続き研究支援に努め、申請数・採択数の増加を目指したい。

**6-1-④ 学科等ごとのグループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。**

**【現状説明】**

**[保育科]**

本科における研究活動は活発に行われている。学外実習をコアにし、2年間を見通した保育者養成という新カリキュラムの構想に基づき検討と研究を重ねてきた。平成20年度より実施した「保育実践演習」を中軸としたカリキュラムはその成果である。

**[生活ナビゲーション学科ライフデザイン専攻]**

専攻全体で取り組むグループ研究や共同研究は行われていないが、専門分野ごとの共同研究や教育に係わる研究等は行われており、四天王寺大学紀要（大学・大学院と共通）においても報告されている。（※平成22年4月、生活科学科生活科学専攻から名称変更）

**[生活ナビゲーション学科生活福祉専攻]**

専攻内におけるグループ研究については、特に実習に関して活発である。実習指導に係るテキスト（「実習の手引き」）は本専攻所属教育職員の共著である。また、実習ノート

も共同研究の成果である。また、基礎学力低下傾向にある学生に対する「能力をアップする勉強の仕方」と題する授業の受け方、ノートのとり方、レポート・論文の書き方などの指導を実施している。(※平成22年4月、生活科学科生活福祉専攻から名称変更)

#### 【自己評価】

##### [保育科]

カリキュラム実施の点検評価が、所属教育職員の研究活動と密接に連携を保って行われているのが本科の特徴である。科内研究会では学会発表内容、授業内容、実習記録ノート、評価票の様式などの検討が行われた。平成20年度より使用している幼稚園・保育所・養護施設実習指導にかかる体系立てた「手引書」は、その成果である。各教育職員の研究問題意識の交流が随時行われていることがその素地になっている。

##### [生活ナビゲーション学科ライフデザイン専攻]

本専攻内の専門を同じくする教育職員間で、共同研究が行われている。専門分野での教育に係る研究や、担当科目の授業研究などが活発に行われ、学生への教育支援に成果をあげている。(※平成22年4月、生活科学科生活科学専攻から名称変更)

##### [生活ナビゲーション学科生活福祉専攻]

専攻内でのグループ研究は活発に実施されている。今後もより一層学生指導に密着したグループ研究を行っていくことが望まれる。(※平成22年4月、生活科学科生活福祉専攻から名称変更)

#### 【改善向上策】

##### [保育科]

本科所属教育職員の授業実践、学生指導、研究能力等につまわる基礎的力量の継続的な向上を図る必要がある。「保育実践演習」を中核として、科内でFDをさらに推進していくことで研究活動を高めていきたい。

##### [生活ナビゲーション学科ライフデザイン専攻]

今後は、学際的な研究や、専門分野の枠を越えた教育に係わる研究が、専攻全体のグループ研究あるいは共同研究として、活発に行われる環境づくりをめざしていく。その一例として、平成20年度のオープンキャンパスでは、平成21年度推薦特技入学試験につながるセミナーを実施し、「自立のための生活デザイン」をメインテーマに4つの専門分野からアプローチした。この取り組みを一つのきっかけとして、複数の専門分野が同一研究テーマのもとに、今後も活発に共同研究に取り組んでいくことを期待している。(※平成22年4月、生活科学科生活科学専攻から名称変更)

##### [生活ナビゲーション学科生活福祉専攻]

平成21年度入学生より運用されている新カリキュラムに従って、これまでの教育職員の共同研究による成果を再検討している。また、本専攻教育職員だけでなく、兼任教育職員また他大学（介護福祉士養成施設）の教育職員等とのグループ研究や共同研究に努めている。(※平成22年4月、生活科学科生活福祉専攻から名称変更)

## 6-2. 研究のための条件について

6-2-① 研究費（研究旅費を含む）についての支給規程等（年間の支出限度額等が記載されているもの）を整備していれば訪問調査時に拝見します。なお規程等を整備していない場合は、過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の決算書から研究に係る経費を項目（研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器・備品等の整備費、研究に係る図書費等）ごとに抽出し一覧表にして参考資料として準備して下さい。

◆参考資料「研究費（研究旅費を含む）等の支給規程等（規程がない場合は実績の一覧表）」【6-3参考】を準備。

6-2-② 教員の研究成果を発表する機会（学内発表、研究紀要・論文集の発行等）の確保について、その概要を説明して下さい。なお過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の研究紀要・論文集を訪問調査の際に拝見いたしますのでご準備下さい。

本学における教職員の研究発表の場として、四天王寺大学紀要を毎年発行している。平成7年度までは短期大学部と併設大学はそれぞれ独立して発行していたが、平成7年度より合冊の形で発行するようになった。平成15年度からは新設された併設大学院も加わり発行している。

本学紀要は平成14年度までは毎年1回の発行であったが、平成15年度より、発表する機会を多く持ってもらい、研究活動を活発にするために年2回発行することになった。

ただし、平成18年度は年3回、平成19年度は年1回と変則的発行になったが、平成20年度からはまた年2回に戻して発行している。

紀要を編集するに当たって、本学ではレフリー制を採用している。紀要としての質を保つためには、掲載論文に対して公正な審査は必要である。また、審査結果を執筆者に通知し論文の参考にさせることは、執筆者の成長につながり、教育職員教育という大学紀要の重要な役割を果たすことにもなる。それらの事を教育職員によく理解してもらった上で、一人でも多くの教育職員に論文の執筆に取り組んでもらい、内容・質の高い紀要投稿環境を構築し、更なる向上を図って行きたい。

6-2-③ 教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、平成21年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。また訪問調査の際の校舎等案内時に教員の研究に係る機器、備品、図書等の状況を説明して下さい。

教育職員の研究面では、専任教育職員に対して個人研究費を設けており、平成21年度の支出については書籍関係で1,545,302円、機器関係では568,138円であった。尚、パソコンやプリンターについてはこれとは関係なく教育職員の個人研究室に設置されており、教育研究活動に活用している。

教育職員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況（平成21年度）

機 器	件数	40 件
	金額	568,138 円
図 書	冊数	715 冊
	金額	1,545,302 円

本学図書館の蔵書数は平成21年度末で240,772冊である。図書予算は図書館予算として

学生の購入希望にできるだけ応えられるように、またシラバスに基づいた選書を図書館で行うために当てられており、別に各学部、学科に予算を配分し、教育職員の研究のためだけでなく、学生に薦める図書なども積極的に購入している。

購入雑誌について平成21年度は362種（うち外国雑誌74種）を受け入れた。

平成20年度に学部の再編成が行われたが、新設の経営学部については、予算執行において特別に便宜を計り、資料の充実を図っている。

図書に関しては従来の紙資料によるものだけでなく、CD-ROMなどの電子資料の購入希望が増えてきている。今後は、電子書籍の端末の普及状況を注視し、図書館所蔵資料と整合性を図るなど図書館の電子化を巡る環境の変化に対応したい。

蔵書数は同規模の他の大学に比べ、かなり少ないのが現状であるが、これからはただ数量的に増やすのではなく図書館と教育職員が協力し合い、四天王寺大学図書館として特色を生かした図書を選書して蔵書数を増やす予定である。

雑誌については、利用実態を細かく見直し、教育職員・学生にとってアップ・トゥー・デートな雑誌の購入を計りたい。またオンラインジャーナルも増えてきており、利用指導にも力を入れたい。

図書館職員はこれらの動きに対して、情報検索の研修会などに積極的に参加し、新しい情報を教育職員、大学院生、学生に利用指導し、最新情報の入手を支援したい。

#### 6-2-④ 教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。なお訪問調査の際に研究室等をご案内願います。

全ての教育職員に対して個人研究室を設けており、平均で21.97 m<sup>2</sup>の面積を有している。各研究室には、パソコン・プリンターを設置し、インターネット・電子メールに対応した学内LAN環境を構築し教育・研究活動に貢献している。また良好な環境のための空調設備の設置で、研究活動とともに学生との面談および指導のためのオフィス・アワーの充実が見込まれる。

#### 6-2-⑤ 教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述して下さい。

本学の状況としては、開校日が多様化していること、また、講義以外での学生相談等が年々増加傾向にあるなかで、教育職員の研究日の確保が極めて難しくなっている。規程については、教育職員の研修は「教育職員研修規程」に則り運用しているが、研究日に関する記述は「教育職員の採用・就業に関する規程」等にも具体的な記述がないのが、現状である。

しかしながら、教育職員は専門の分野において豊かな学識を有し、教育研究上の業績が顕著であることの重要性を改めて認識し、研究に要する時間を確保するためにカリキュラム編成での出講日数作成目安を、週4日授業としている。

授業のほかにも学生相談や入学試験関係等の業務があるため、研究日の確保が十分とはいえない教育職員も中にはいるが、ある程度確保できていると思われる。

今後は教職員の意識を高め、教育・研究・学術水準の向上が図れるよう、カリキュラム編成だけではなく学生相談等の業務も併せて考慮し、教育職員と事務職員が協力して研究時間の確保に配慮することが必要といえる。

**6-\*. 特記事項について**

6-\*-① この《VI研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい。

特になし。

6-\*-② 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

◆参考資料「教員個人の研究業績書（過去3ヶ年）」【6-1参考】

◆参考資料「教員の研究活動について公開している印刷物等（過去3ヶ年）」【6-2参考】

◆参考資料「研究費（研究旅費を含む）等の支給規程等（規程がない場合は実績の一覧表）」【6-3参考】

◆参考資料「過去3ヶ年の研究紀要・論文集」【6-4参考】